

2017年3月期決算説明会



2017年4月28日

---

## 1. 2016年度決算実績概要

---



# 2016年度実績(2016.4.1 - 2017.3.31) <対前年同期実績>



## ポイント 減収減益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

<b>売上高</b>	▲2,976	-	都市ガス エネルギー関連	(▲2,546:原料費調整に伴う単価減等▲2,777、数量増+218) (▲909:LNG販売▲331(原油価格下落による販売単価減)、 エンジニアリングソリューション▲282(工事量減等)、器具▲266(ガスター連結除外影響等))
<b>営業費用</b>	+1,639	+	電力	(+209:小売参入に伴う販売量増等)
<b>営業利益</b>	▲1,337	-	都市ガス エネルギー関連 電力	(+1,737:フレーム影響等による単価減+1,854、数量増▲117) (▲1,155:ガス粗利▲823(うちスライド差▲892)、固定費増▲346) (▲118:LNG販売▲116(うちスライド差▲110)) (▲49:減価償却費、小売販売経費増)
<b>特別損益</b>	+463	+	当期	+133:投資有価証券売却益+91、固定資産売却益+66、減損損失▲24
			前期	▲330:投資有価証券評価損▲47、減損損失▲282

(単位: 億円)

	2016年度	2015年度	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	15,720	15,436	+284	+1.8%
電力販売量(百万kWh)	12,654	10,959	+1,695	+15.5%
(内訳)				
小売(百万kWh、需要端)	2,254	0	+2,254	—
その他(百万kWh)	10,400	10,959	▲559	▲5.1
売上高	15,870	18,846	▲2,976	▲15.8%
営業費用	15,287	16,926	▲1,639	▲9.7%
営業利益	583	1,920	▲1,337	▲69.6%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	619	1,941	▲1,322	▲68.1%
経常利益…①	556	1,888	▲1,332	▲70.5%
特別損益	133	▲330	+463	—
親会社株主に帰属する当期純利益	531	1,119	▲588	▲52.5%
気温影響…②	▲98	▲173	+75	—
スライドタイムラグ(都市ガス+LNG販売)…③	▲199	803	▲1,002	—
年金数理差異償却額…④	▲240	▲23	▲217	—
補正経常利益①-(②+③+④)	1,093	1,281	▲188	▲14.7%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
					年金分	一時金分		
16年度	108.38	47.51	16.3	2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
15年度	120.17<▲11.79>	48.75<▲1.24>	16.6<▲0.3>	2015年度	2.92%	0.236%	0.000%	2,810

<>内は対前年同期増減

期待運用収益率:2%

16年度は減収減益の決算となりました。

まず、売上高合計は、原料費調整に伴う単価減による都市ガス売上の減少等により前年同期比15.8%減収の1兆5,870億円となりました。

一方、営業費用は、油価下落影響等による都市ガス原材料費の減少等により、9.7%減の1兆5,287億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比69.6%減の583億円、となりました。

営業利益が大きく1,337億円減少した主な要因は、スライドタイムラグ1,002億円と年金数理差異217億円によるものです。

経常利益は前年同期比70.5%減の556億円、となりました。

当期は特別損益として133億円を計上いたしました。前期は特別損失330億円を計上しております。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は52.5%減の531億円となっております。

なお、当期の特別損益につきましては、投資有価証券売却益91億円、固定資産売却益66億円を特別利益に、海外上流事業等の減損損失24億円を特別損失に計上しております。

# 2016年度実績 連結ガス販売量<対前年同期実績>

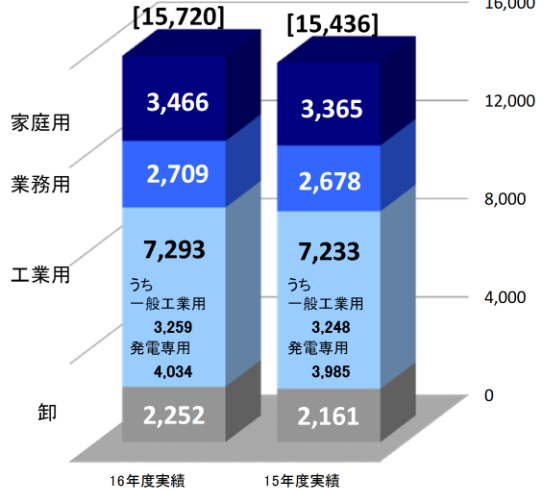
## 16年度実績（対前年同期実績）

**+284百万m<sup>3</sup> (+1.8%)の増加**  
 [うち気温影響 +136百万m<sup>3</sup>, +0.9%の増加]

<b>■ 家庭用</b> +101百万m <sup>3</sup> (+3.0%)	
● 気温要因	+83百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	+8百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	+50百万m <sup>3</sup>
● その他	▲40百万m <sup>3</sup>
<b>■ 業務用</b> +31百万m <sup>3</sup> (+1.2%)	
● 気温要因	+41百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	▲2百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	+18百万m <sup>3</sup>
● その他	▲26百万m <sup>3</sup>
<b>■ 工業用</b> +60百万m <sup>3</sup> (+0.8%)	
● 一般工業用	+11百万m <sup>3</sup>
● 発電専用	+49百万m <sup>3</sup>
<b>■ 卸</b> +91百万m <sup>3</sup> (+4.2%)	
● 気温要因	+12百万m <sup>3</sup>
● その他	+79百万m <sup>3</sup>
卸供給事業者需要増等	

## ガス販売量:

(百万m<sup>3</sup>以下四捨五入) 百万m<sup>3</sup>



## お客さま件数(万件)

上段:実績 下段:増減

16年度実績	15年度実績
1,153.6	1,139.8
	+13.8(+1.2%)

※お客さま件数=取付メーター数

	16年度実績	15年度実績
LNG販売量(千t)	1,070	1,147 (▲77)
平均気温(°C)	16.3	16.6 (▲0.3)

続いて、この決算のベースとなりました、当社の主力製品であるガス販売量の実績についてご説明します。3ページをご覧ください。

全体では、対前期1.8%増の157億2千万m<sup>3</sup>となりました。

内訳としましては、家庭用は、冬場の低気温による給湯・暖房需要増により、3.0%増の34億6千6百万m<sup>3</sup>、

業務用が夏場後半の高気温による空調需要増および冬場の低気温による給湯・暖房需要増により、1.2%増の27億9百万m<sup>3</sup>、

工業用が、発電用需要増により、0.8%増の72億9千3百万m<sup>3</sup>となりました。

他事業者向け供給は、供給先事業者の需要増により、4.2%増の22億5千2百万m<sup>3</sup>となりました。

## ■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	16年度実績	15年度実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,720	15,436	+284 +1.8%
トーリングによる ガス自家使用量	1,996	1,717	+279 +16.2%
LNG販売量(m3換算)	1,337	1,434	▲97 ▲6.7%
合計	19,053	18,587	+466 +2.5%

4ページには2020ビジョンベースでのガス販売量実績を掲載しておりますので、ご参照下さい。

## 2016年度実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

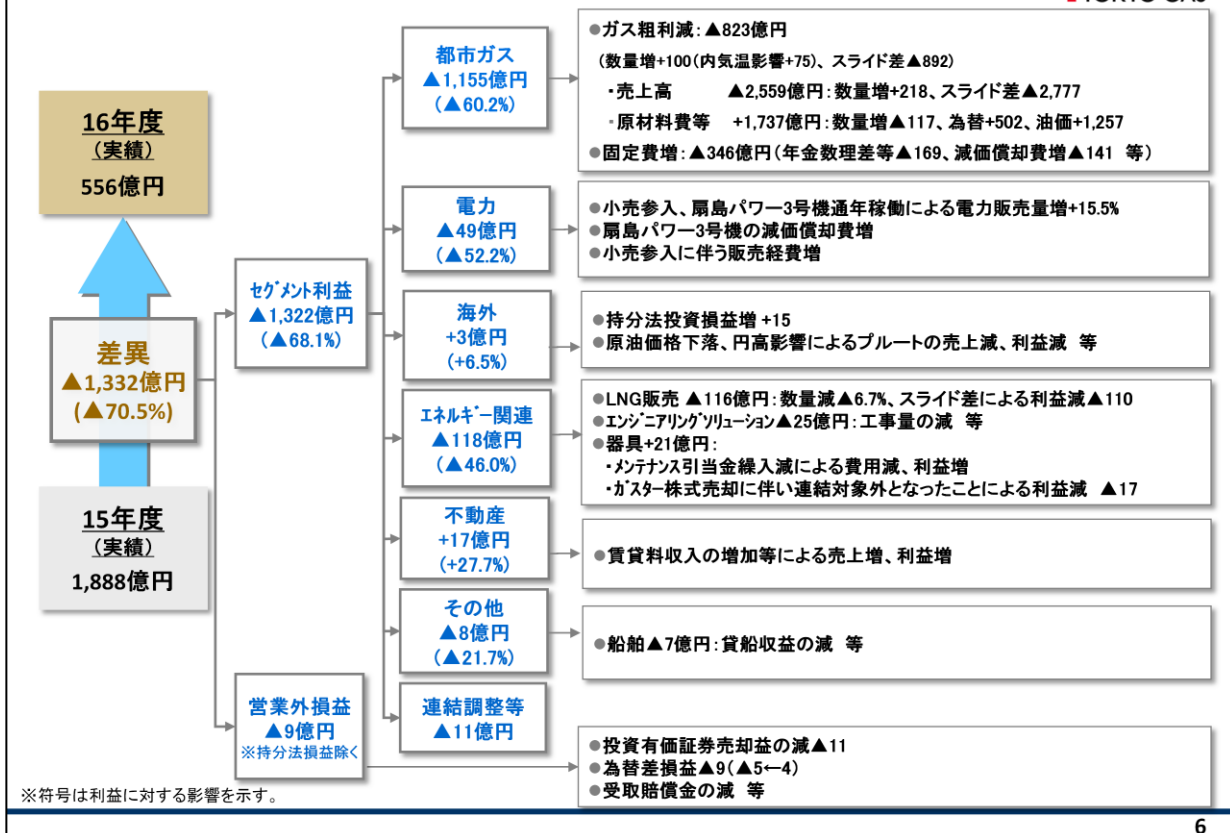
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2016年度	2015年度	増減	%	2016年度	2015年度	増減	%
都市ガス	10,400	12,946	▲2,546	▲19.7	765	1,920	▲1,155	▲60.2
電力	1,457	1,248	209	16.7	44	93	▲49	▲52.2
海外	319	301	18	5.8	44	41	3	6.5
エネルギー関連	4,595	5,504	▲909	▲16.5	137	255	▲118	▲46.0
(エンジニアリングソリューション)	1,116	1,398	▲282	▲20.1	49	74	▲25	▲34.2
(LNG販売)	912	1,243	▲331	▲26.6	33	149	▲116	▲77.8
不動産	414	393	21	5.2	78	61	17	27.7
その他	890	802	88	11.0	32	40	▲8	▲21.7
調整額	▲2,207	▲2,351	144	—	▲482	▲471	▲11	—
セグメント合計	15,870	18,846	▲2,976	▲15.8	619	1,941	▲1,322	▲68.1

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。  
 ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、器具、ガス工事、LNG販売、LPG等、産業ガス等、建設を含みます。  
 ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。  
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

5ページでは、セグメント別の16年度売上高、およびセグメント利益を記載しています。  
 都市ガスセグメントの利益減1,155億円が、全体利益を押し下げております。

# 2016年度実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



6ページでは、各セグメントの利益増減についてお示ししております。

都市ガスセグメントは、数量は増加したものの、スライドタイムラグの悪化▲892億円、年金数理差異償却、減価償却費の増等により、減益となっております。

電力セグメントにつきましては、扇島パワー3号機の運転開始により電力販売量は増加したものの、小売り参入に向けた先行費用投入等により▲49億円の減益となりました。

エネルギー関連セグメントでは、LNG販売事業のスライド差による110億円の減益が大きく響き、セグメント全体で118億円の減益となりました。

## 設備投資

設備投資	主な件名	【参考】15年度実績
東京ガス： 1,532億円 (▲296億円, ▲16.2%)	製造設備：224億円(▲156億円) 日立LNG基地拡張工事等	東京ガス： 1,828億円
	供給設備：943億円(▲134億円) 古河～真岡等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等：363億円(▲6億円) システム関連投資、不動産開発関連等	
連結子会社計： 540億円 (+1億円, +0.1%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TGES 150億円(+53億円)</li> <li>・海外 140億円(▲35億円)</li> <li>・不動産開発関連 56億円(▲12億円)</li> </ul>	連結子会社計： 539億円
合 計2,033億円(▲287億円,▲12.4%, 連結消去後)		合計：2,320億円 (連結消去後)

※（ ）内増減は対前年度実績の数値

## 投融資

138億円(投融資163億円、回収▲25億円、対15年度+50億円)

7ページにはキャッシュフローの使途を記載しておりますので、ご覧下さい。

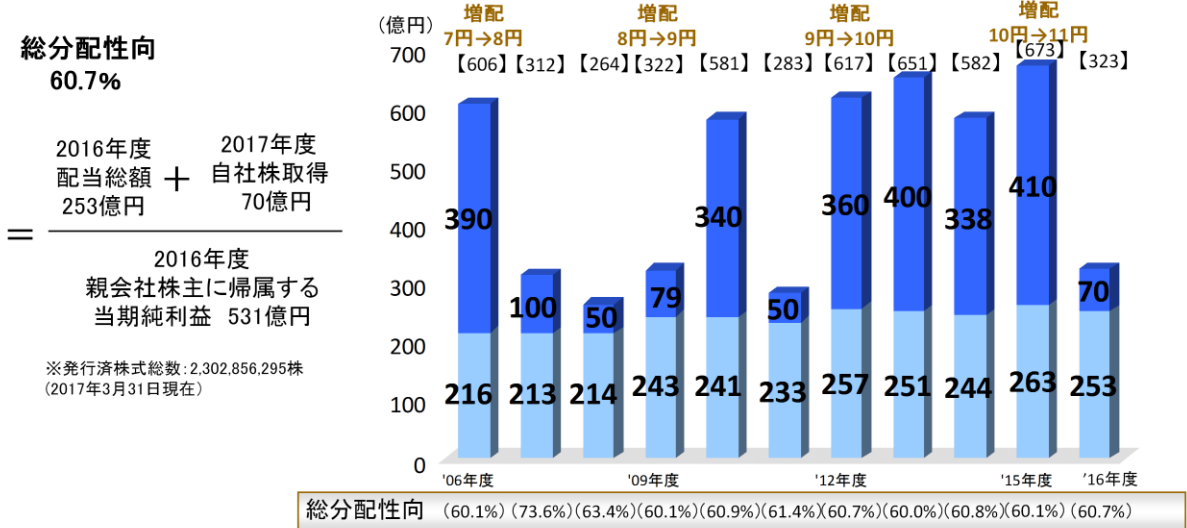


# 株主還元

- 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。
- 2017年度についても上記方針を順守し、以下の通り株主還元を実施する。
  - ・年間配当金11円の継続(配当総額253億円)
  - ・自社株取得については70億円・15百万株(0.7%)をそれぞれ上限に消却目的で取得

## 総分配性向60%を維持

## 総分配額、配当額の推移



8ページで、16年度の株主還元についてご説明いたします。

期末配当金は1株当たり5円50銭とし、年間では1株当たり配当金11円を継続します。

また、株主の皆さまへの総分配性向6割という基本方針に基づき、配当総額253億円に加えて70億円・1千5百万株をそれぞれ上限とする自社株取得を17年度中に実施します。これにより、配当支払いと自社株取得を加えた株主総分配性向は、60.7%となる予定です。

なお、取得した自社株は速やかに消却する予定です。

---

## 2. 2017年度 通期見通し

---



# 2017年度見通し(2017.4.1 - 2018.3.31) <対前年度実績>

## ポイント:増収増益

(+ - +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

<b>売上高</b>	+2,260	+	都市ガス	(+1,133:原料費調整に伴う単価増等)
		+	電力	(+690:小売件数増による販売量増等)
		+	エネルギー関連	(+456:LNG販売+209、エンジニアリングソリューション分野の受注増等+110)
<b>営業利益</b>	+237	+	都市ガス	(+152:年金数理差異等)
		+	電力	(+46:小売件数増による粗利増、小売販売経費増等)
		+	海外	(+48:上流プロジェクトの利益増等)
		-	エネルギー関連	(▲63:LNG販売▲28、エンジニアリングソリューション▲13、器具・工事▲13)
<b>特別損益</b>	▲133	-	前期	+133:投資有価証券売却益+91、固定資産売却益+66、減損損失▲24

(単位: 億円)

	2017年度見通し	2016年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	15,148	15,720	▲572	▲3.6%
電力販売量(百万kWh)	14,696	12,654	+2,042	+16.1%
売上高	18,130	15,870	+2,260	+14.2%
営業費用	17,310	15,287	+2,023	+13.2%
営業利益	820	583	+237	+40.5%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	836	619	+217	+34.9%
経常利益...①	750	556	+194	+34.7%
特別損益	0	133	▲133	—
親会社株主に帰属する当期純利益	550	531	+19	+3.5%
気温影響...②	0	▲74	+74	—
スライドタイムラグ(都市ガス+LNG販売)...③	▲288	▲199	▲89	—
年金数理差異償却額...④	77	▲240	+317	—
補正経常利益...①-②+③+④	961	1,069	▲108	▲10.1%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
2017年度見通し	115.00	55.00	15.9
2016年度実績	108.38(+6.62)	47.51(+7.49)	16.3(▲0.4)

カッコ内は前年度実績との増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
		年金分	一時金分	
16年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
15年度	2.92%	0.238%	0.000%	2,810

ここからは2017年度の見通しについてご説明申し上げます。

17年度は対前期で増収増益と見通しております。なお、前提となります経済フレームは、為替レートを1ドル115円、原油価格は1バレル当たり55ドルとしております。

売上高は、対前期14.2%増の1兆8,130億円の見通しです。これは都市ガス売上高が原料費調整による販売単価の増等により1,133億円増加すること、および電力売上高が小売件数増加等に伴い690億円増加することによるものです。

営業費用は対前期13.2%、2,023億円増の1兆7,310億円の見通しです。これは、年金数理差異の償却負担が減るものの、原油価格の上昇影響等に伴う都市ガスの原材料費等が1,149億円増加すること、および小売件数増加に伴い電力の費用が644億円増加することによるものです。

この結果に持分法損益を加えたセグメント利益は、対前期34.9%増の、836億円、経常利益は対前期34.7%増の750億円の見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、対前期3.5%、19億円増の550億円を見通しております。

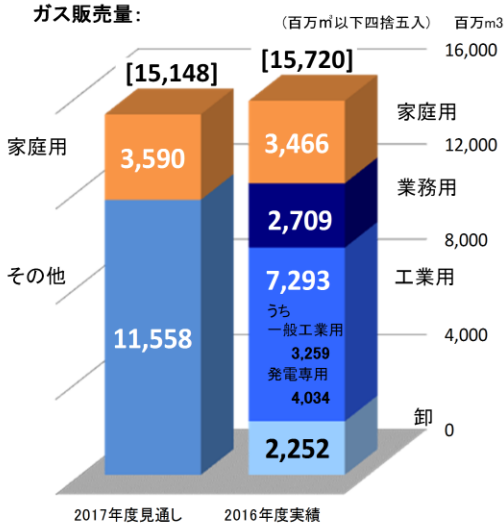
なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグ未回収288億円と年金数理差異77億円を補正した、補正経常利益につきましては、961億円としております。

# 2017年度見通し 連結ガス販売量・電力販売量<対前年度実績>

## 連結ガス販売量

▲572百万m<sup>3</sup> (▲3.6%)の減少  
 [うち気温影響+117百万m<sup>3</sup>, +0.7%の増加]

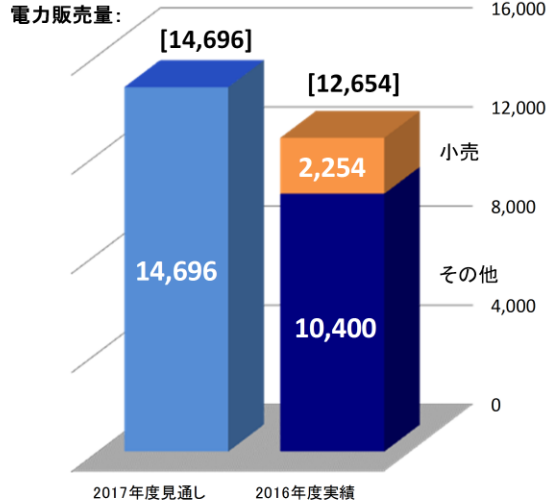
- 家庭用 +124百万m<sup>3</sup> (3,590→3,466(+3.6%))
- その他 ▲696百万m<sup>3</sup> (11,558→12,254(▲5.7%))



## 電力販売量

+2,042百万kWh (+16.1%)の増加

(百万kWh以下四捨五入) 百万kWh



## 件数(ガス・電力)、LNG販売量、平均気温

	2017年度見通し	2016年度実績	増減
<ガス>お客さま件数(万件)	1,166.8	1,153.6	+13.2(+1.1%)
<電力>小売件数(万件)	100.0	72.8	+27.2(+37.4%)
LNG販売量(千t)	1,120	1,070	(+50)
平均気温(°C)	15.9	16.3	(▲0.4)

※<ガス>お客さま件数=取付メーター数 ※<電力>小売り件数=契約件数

続きまして、ガス販売量見通しについてご説明いたします。

17年度のガス販売量については、合計で対前年▲3.6%、▲572百万m<sup>3</sup>減少の151億4,800万m<sup>3</sup>と見通しています。

平均気温を平年並みの15.9°Cとしたことによる家庭用の増があるものの、卸供給の需要減などによる販売量減を織り込んだものです。

電力販売量見通しにつきましては、合計で対前年16.1%増の20億4千2百万kWhと見通しております。

## ●ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	2017年度見通し	2016年度実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,148	15,720	▲572 ▲3.6%
トーリングによる ガス自家使用量	2,015	1,996	+19 +1.0%
LNG販売量(m3換算)	1,400	1,337	+63 +4.7%
合計	18,563	19,053	▲490 ▲2.6%

12ページには2020ビジョンベースでのガス販売量見通しを掲載しておりますので、ご参照下さい。

## 2017年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2017年度 見通し	2016年度 実績	増減	%	2017年度 見通し	2016年度 実績	増減	%
都市ガス	11,533	10,400	1,133	10.9	917	765	152	19.8
電力	2,147	1,457	690	47.3	90	44	46	102.1
海外	444	319	125	39.0	73	44	29	65.8
エネルギー関連	5,051	4,595	456	9.9	74	137	▲63	▲46.3
(エンジニアリングソリューション)	1,226	1,116	110	9.8	36	49	▲13	▲26.6
(LNG販売)	1,273	912	361	39.6	5	33	▲28	▲84.9
不動産	425	414	11	2.6	75	78	▲3	▲4.5
その他	986	890	96	10.7	12	32	▲20	▲62.6
調整額	▲2,456	▲2,207	▲249	—	▲405	▲482	77	—
セグメント合計	18,130	15,870	2,260	14.2	836	619	217	34.9

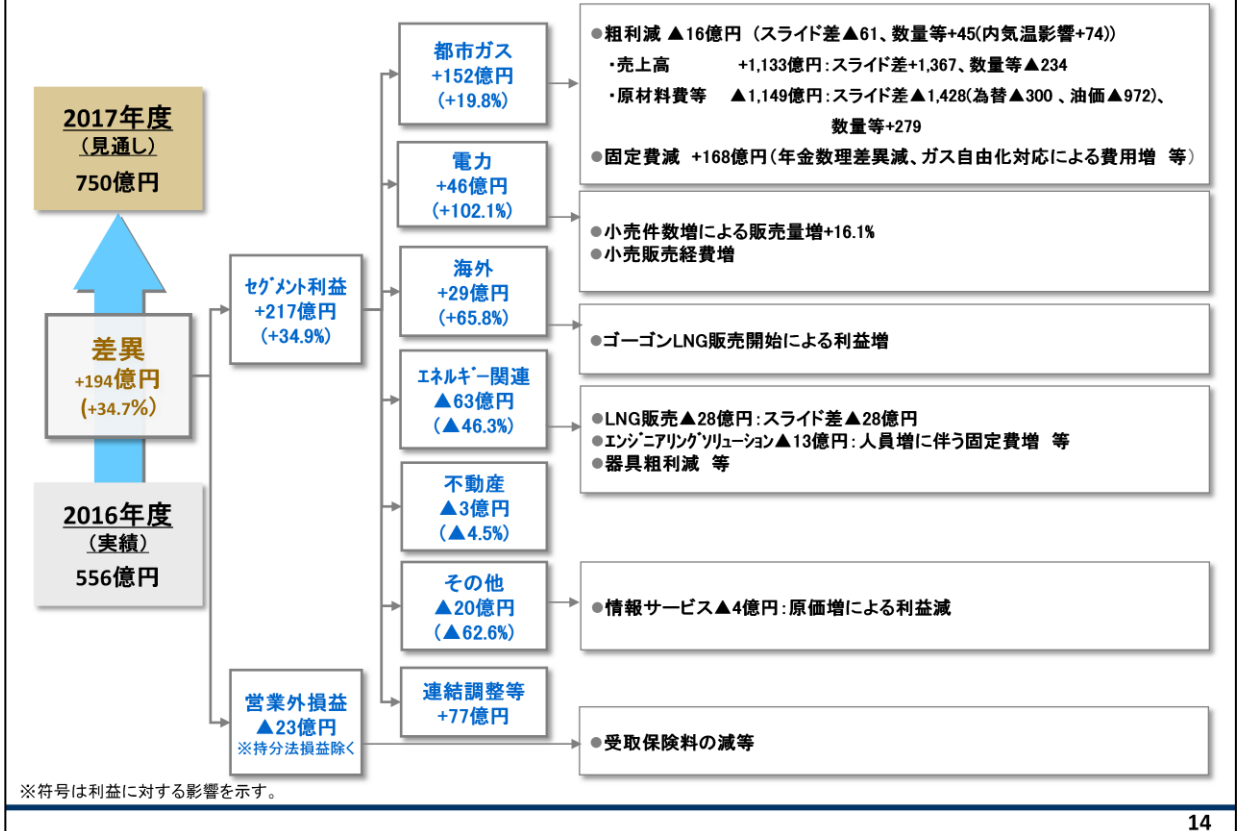
- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、器具、ガス工事、LNG販売、LPG等、産業ガス等、建設を含みます。
  - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
  - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

13ページでは、セグメント別に17年度の売上高、セグメント利益の見通しを、前年度との比較で記載しています。

主なセグメント利益増減については、次のページでご説明いたします。

# 2017年度見通し 経常利益分析

<対前年度実績>



都市ガスセグメントの152億円増益は、主に年金数理差異の償却負担の減少によるものです。

電力セグメントの46億円増益は、主に小売り件数増による販売量増加によるものです。

海外セグメントの29億円増益は、上流事業が販売を開始することが主な要因です。エネルギー関連セグメントの63億円減益は、LNG販売事業におけるスライドタイムラグによる28億円減少が大きな要因となっております。

## 設備投資

設備投資	主な件名	【参考】16年度実績
東京ガス： 1,960億円 (+428億円, +27.9%)	製造設備：210億円(▲14億円) 日立LNG基地拡張工事 等	東京ガス： 1,532億円
	供給設備：992億円(+49億円) 茨城幹線・古河～真岡幹線建設、需要開発関連等	
	業務設備等：757億円(+394億円) 不動産開発関連、システム関連投資等	
連結子会社計： 736億円 (+196億円, +36.2%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外 146億円(+6億円)</li> <li>・不動産開発関連 68億円(+12億円)</li> <li>・TGES 249億円(+99億円)</li> </ul>	連結子会社計： 540億円
合 計 2,650億円(+617億円,+30.3%, 連結消去後)		合計:2,033億円 (連結消去後)

※（ ）内増減は対前年度実績の数値

## 投融資

419億円(投融資435億円、回収▲16億円、対16年度+281億円)

2017年度のキャッシュフローの使途について15ページでお示しております。



## 主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2017年度 見通し	2016年度 実績	2015年度 実績
総資産 (a)	23,410	22,302	22,515
自己資本 (b)	11,190	11,014	11,002
自己資本比率 (b)/(a)	47.8%	49.4%	48.9%
有利子負債 (c)	8,090	7,135	7,157
D/E レシオ (c)/(b)	0.72	0.65	0.65
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	550	531	1,119
減価償却 (e)	1,680	1,643	1,451
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,230	2,174	2,571
設備投資 (Capex)	2,650	2,033	2,320
ROA: (d) / (a)	2.4%	2.4%	5.0%
ROE: (d) / (b)	5.0%	4.8%	10.3%
TEP	83	▲62	676
WACC	2.9%	3.0%	3.4%
総分配性向	60%程度	60.7%	60.1%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分  
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)  
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)  
 BS関連数値は各期末時点の数値  
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)  
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について  
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)  
 ○株主資本 = 時価総額  
 ○WACC算定諸元 (2017年度見通し)  
 ・有利子負債コスト 実績金利1.11%(税引後)  
 ・株主資本コスト率  
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.11%  
 ・マーケットリスクプレミアム 5.5% β 値 0.75

16ページには連結ベースの主要計数を掲載しております。

---

### 3. 参考資料



原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲3	▲8	+8	+4	+1
	第2四半期		▲2	▲9	+12	+1
	第3四半期	—	—	▲3	▲12	▲15
	第4四半期	—	—	—	▲4	▲4
	通期	▲3	▲10	▲4	0	▲17

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

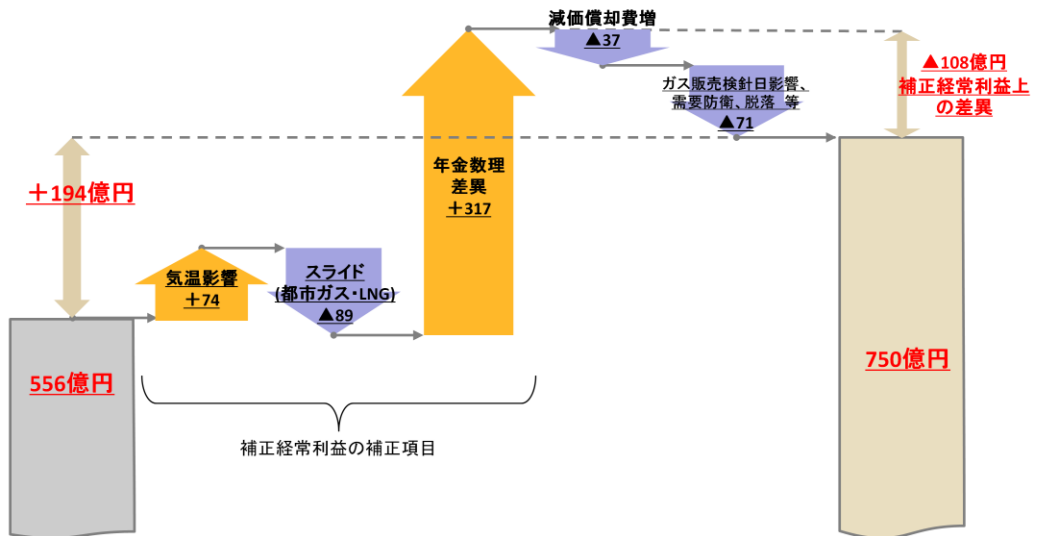
(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲6	+5	+1	▲1	▲1
	第2四半期	—	▲6	+6	+2	+2
	第3四半期	—	—	▲8	+8	0
	第4四半期	—	—	—	▲9	▲9
	通期	▲6	▲1	▲1	0	▲8

# 経常利益: 主な増減要因

2016年度実績

2017年度見通し





＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531